

宿泊業

第1号様式（第5条、第11条関係）

受付番号

□□□□□□

※事務局使用欄

令和 年 月 日

奈良県新型コロナウイルス感染防止対策等宿泊施設等支援補助金交付申請書兼実績報告書

奈良県知事 殿

(申請者) 郵便番号 〇〇〇 - 〇〇〇〇
 住 所 奈良県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
 (個人事業主にあつては、自宅住所)

氏 名 株式会社〇〇 代表取締役〇〇 〇〇 **印**
 (法人・団体にあつては、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名)

担当者名 〇〇 〇〇 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
 電子メール 〇〇〇〇〇〇〇〇@gmail.com

※内容を確認の上、該当する□にチェックマーク(✓)を記載してください。(以下同じ)
奈良県新型コロナウイルス感染防止対策等宿泊施設支援補助金交付要綱第5条及び第11条の規定により、

- 下記のとおり申請します。(第5条)
- 下記のとおり実績を報告します。(第11条)

記

1 申請概要

(1) 現在の事業所の「奈良県新型コロナウイルス感染防止対策施設認証」状況

- 取得に取り組んでいる(申請中)
- 認証済である

(2) 申請施設

許可番号	施設名称	所在地

(3) 交付申請(実績報告)額

		令和3年度(R3.4.1~)	令和2年度(R2.5.14~R3.3.31)	消耗品費(R2.5.14~)	
		事業費(消耗品除く)	事業費(消耗品除く)		
補助対象経費 A	A1(イ.)	円	A2(イ.)	円	A3 円
	A1(ロ.)	円	A2(ロ.)	円	
既に受領 もしくは 申請して いる他か らの補助 等 B	国又は県	円	円	円	円
	市町村	円	円	円	円
	民間団体	円	円	円	円
補助率		3/4		1/2	
申請可能額 C	(A-B) × 補助率	C1	C2	C3	円
交付申請 (実績報告) 額 D		円			

※C1+C2+C3=D(千円未満切り捨て)又は補助上限額のいずれか低い額を記載すること。
※補助金の対象となるものの購入額(予定)の合計を記載すること。(消費税及び地方消費税は除く。)

第1号様式(第5条、第11条関係)
補助金の交付申請、実績報告をする際に使用します。

申請者 住所 法人・団体 事業所所在地
 個人事業主 自宅住所(×施設所在地)

氏名 営業許可証に記載の代表者名 ※法人・団体は法人名及びその代表者の役職及び氏名
 印 代表者印 ※法人・団体は代表者の私印だけでは×

担当者 この手続きについて、ご対応可能な方の氏名、連絡先(日中連絡のつく電話番号及び電子メールアドレス)

- 下記によりしてください。
- ① 補助対象事業が完了している ⇒ 両方に
 - ② 補助対象事業が完了していない ⇒ 「(略)申請します(第5条)」に
 - ③ 補助金の申請をした事業が完了した ⇒ 「(略)実績報告します(第11条)」に

1 申請概要

- (1) 現在の事業所の状況: 認証制度の手続き段階に応じて
 - ① 認証制度の申請中 ⇒ 「取得に取り組んでいる(申請中)」
 - ② 認証制度の認証取得済 ⇒ 「認証済みである」
- (2) 申請施設: 補助金の交付を受けようとする事業を実施した/する施設 ※認証制度で申請した施設と同じ
 許可番号: 営業許可証の番号
 施設名称/所在地: 営業許可証に記載の施設名称/所在地
※一施設につき一申請です。なお、一施設につき申請できるのは、一回限りです。

(3) 申請(実績報告)額

補助対象経費(見込) A
 補助金の交付を受けようとする事業にかかった補助対象経費の総額
 ※消費税及び地方消費税は抜いてください。
 ※補助対象経費、補助対象外経費については、募集要領等を参考にしてください

A1(イ.) ⇒ R3.4.1~実施の「新型コロナウイルス対策事業」に係る費用(第1号様式の2-1【A1】より転記)
 A1(ロ.) ⇒ R3.4.1~実施の「新たな需要対応事業」に係る費用(第1号様式の2-1【A1】より転記)
 A2(イ.) ⇒ R2.5.14~R3.3.31実施の「新型コロナウイルス対策事業」に係る費用(第1号様式の2-2【A2】より転記)
 A2(ロ.) ⇒ R2.5.14~R3.3.31実施の「新たな需要対応事業」に係る費用(第1号様式の2-2【A2】より転記)
 A3 ⇒ R2.5.14~に購入した消耗品費(第1号様式の2-3【A3】より転記)

既に受領もしくは申請している他からの補助等 B
 ※これらは、補助対象経費から差し引く必要があります。また、一部この補助金と併用ができないものもありますので、必ず記載してください。(補助金、助成金、協力金等)
 金額は「交付申請額」、「交付決定額」を記載してください。×補助対象経費

申請可能額 C
 補助対象経費から既に受領もしくは申請している他からの補助金を引いた額に、補助率をかける。
 ※円未満は切り捨て
 ※対象事業により補助率が異なるので注意

交付申請(実績報告)額 D
 対象事業ごとに計算した申請可能額 C1, C2, C3 を合計し、千円未満を切り捨てる = D。
 D 又は補助上限額のいずれか低い額を記載すること。

A1

第1号様式の2-1（第5条、第11条関係）

事業計画（報告）書（令和3年度(R3.4.1~)実施分）※実施される補助事業毎に作成ください

受付番号

--	--	--	--	--

 ※事務局使用欄

【A1】第1号様式の2-1（第5条、第11条関係）補助金の交付申請書兼実績報告書の付属書類です。
R3.4.1～実施の事業について記載する様式です。（消耗品購入事業除く）

申請施設	名 称	○○○○○
	所 在 地	奈良県○○市○○町○○-○○
	規模（室数）	
区分	イ．コロナ対策 ・ ロ．新たな需要対応 ※該当事業に○をつけてください	
事業概要	※実施する事業について <u>くわしく</u> ご説明ください。別紙にまとめていただいても差し支えありません。	

申請施設・所在地 ※認証制度で申請した施設と同じ（第1号様式に記載の施設）
⇒営業許可証に記載の施設
規模（室数） 施設の客室数を記載

区分 補助申請する事業について、該当の方に○をつけてください。
※イ．コロナ対策・ロ．新たな需要対応の両方を申請する場合、それぞれに様式【A1】を作成してください。

事業概要
・どのような目的で、この補助事業を実施するか
・どのような内容の事業を実施するか
・なぜ、その事業が補助対象区分にあたるか
※「コロナ対策のため」「ワーケーションのため」だけでは不十分
※「ロ．新たな需要対応」として申請する場合は、特にくわしく記載してください。
※スペースが足りなければ別紙に記載いただいても構いません。
※記載が不十分ですと、審査ができません。

事業費の算定基礎			
	費目	内容	金額（税抜き）
1	備品購入費 ※別表に定める対策・事業を実施するための備品の購入・設置のための費用		
		小計	
2	工事費 ※別表に定める対策・事業を実施するための工事費用		
		小計	
3	委託費 ※別表に定める対策・事業を実施するための専門的知識や技術を要する業務を外部へ委託する費用		
		小計	
補助対象費 計			
※交付申請書兼実績報告書（第1号様式）1申請概要（3）交付申請額A1へ記載			

一つの事業（見積もり）を細分化して記載する必要はありません。委託費についても同様
例) 換気扇設置工事 300,000円
【2工事費】へ換気扇工事 300,000円 でOK
↓このような記載をする必要はない
【1備品購入費】換気扇本体 120,000円
設置用備品 5,000円
【2工事費】電気工事 130,000円
壁穴開け工事 20,000円
【3委託費】工事監理費 25,000円

事業費の算定基礎
補助事業にかかった経費を以下の3種類の費目に区別して、記載してください。
行が足りなければ追加し、複数ページにわたっても構いません。
金額は必ず税抜きで記載してください。

行が足りない場合は、適宜追加してください。複数枚にわたっても差し支えありません

第1号 **A3** - 3 (第5条、第11条関係)

事業計画(報告)書【消耗品】

受付番号

--	--	--	--	--	--

※事務局使用欄

申請施設	名称										
	所在地										
	規模(室数)										
件数	レシート 番号	購入 年月日	品名	数量	金額(税抜)	設置場所	用途				
						※下欄より該当記号を選び記入 ※複数選択可					
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
総 計					円						

※金額を、交付申請書兼実績報告書(第1号様式)1申請概要(3)交付申請額A3へ記載

設置場所・用途 選択肢欄 ※購入した消耗品の取扱いとして適当な設置場所・用途を選択し、一覧に記号を記入してください。	
【設置場所】 (ア) フロント (イ) 客室 (ウ) 共用部(フロア・ホール等) (エ) 共用部(トイレ・浴場等) (オ) 飲食スペース(食堂・宴会場等) (カ) その他 ※具体的に追記すること	【用途】 (A) 飛沫感染防止 (B) 洗浄・消毒(手指等) (C) 洗浄・消毒(備品等) (D) アメニティ等の使い切り・使い捨て化 (E) その他 ※具体的に追記すること

【申請の仕方】

- ①申請する消耗品が記載されているレシート、領収書等に通し番号をつけてください。
- ②①のレシート、領収書等の申請する物品にマーカー等で印をつけてください。
- ③①の番号を表の「レシート番号」に記載し、一行一物品で記載してください。
- ④税込み、税抜き金額を記載する際は、税率に注意してください。※軽減税率等
- ④行が足りない場合は、適宜追加してください。複数枚にわたっても差し支えありません。

【A3】第1号様式の2-3(第5条、第11条関係)
補助金の交付申請、実績報告の付属書類です。
R2.5.14～に購入した消耗品について記載する様式です。

申請施設・所在地 補助金の交付を受けようとする事業を実施した/する施設
 ※認証制度で申請した施設と同じ(第1号様式に記載の施設)
 規模(室数) 施設の客室数を記載

1. 申請の準備
 - ①申請に使用するレシート、領収書等のコピーをとる。
 ※申請に使用するレシート、領収書等は**写し**で結構です。
 ※バラバラにならないよう、気を付けてください。
 - ②①のレシート、領収書等に通し番号をつけてください。
 - ③①のレシート、領収書等の申請する物品にマーカー等で印をつけてください。
2. 【A3】事業計画(報告)書【消耗品】の書き方
 - ③①の番号を表の「レシート番号」に記載し、一行一物品で記載してください。
 - ④金額は税抜きで記載してください。税率に気を付けてください。※軽減税率等
 - ⑤購入した消耗品の設置場所・用途を、下表の選択肢から選び、記入してください。
3. 行が足りない場合は、適宜追加してください。複数枚にわたっても差し支えありません。

宿泊業

第2号様式（第8条関係）

受付番号

□□□□□□

※事務局使用欄

令和 年 月 日

奈良県新型コロナウイルス感染防止対策等宿泊施設支援補助金変更承認申請書

奈良県知事 殿

(申請者) 郵便番号 〇〇〇 - 〇〇〇〇
 住 所 奈良県△△市△△町△△-△△
 (個人事業主にあつては、自宅住所)

氏 名 株式会社△△ 代表取締役△△ △△ **印**
 (法人・団体にあつては、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名)

担当者名 △△ △△ 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
 電子メール 〇〇〇〇〇〇〇〇@gmail.com

※内容を確認の上、該当する□にチェックマーク（✓）を記載してください。（以下同じ）

奈良県新型コロナウイルス感染防止対策等宿泊施設支援補助金交付要綱第8条の規定により、

下記のとおり変更承認を申請します。

記

1 申請状況

(1) 現在の事業所の「奈良県新型コロナウイルス感染防止対策施設認証」状況

取得に取り組んでいる（申請中） 認証済である

(2) 申請施設

許可番号	施設名称	所在地
△△△△△	△△△△△	奈良県△△市△△町△△-△△

(3) 決定額

交 付 決 定 額	300,000 円
-----------	-----------

2 変更承認申請の内容

(1) 変更理由

購入予定の物品が品薄であり、同等の代替品に変更したいため

(2) 変更内容 ※変更する部分についてのみ記載してください。

- 計画内容の変更
- 金額の変更

変更前		変更後	
計画内容	金額	計画内容	金額
サーキュレーター〇〇	25,000 円	送風機△△	23,000 円

第2号様式（第8条関係）

交付決定を受けた補助対象事業について、①計画内容、②対象経費等に変更が生じた場合に提出してください。

申請者 住所 法人・団体 事業所所在地
 個人事業主 自宅住所（×施設所在地）
 氏名 営業許可証に記載の代表者名 ※法人・団体は法人名及びその代表者の役職及び氏名
 印 代表者印 ※法人・団体は代表者の私印だけでは×
 担当者 この手続きについて、ご対応可能な方の氏名、連絡先（日中連絡のつく電話番号及び電子メールアドレス）

1 申請状況

- (1) 現在の事業所の状況：認証制度の手続き段階に応じて
- ① 認証制度の申請中⇒「取得に取り組んでいる（申請中）」
 - ② 認証制度の認証取得済⇒「認証済みである」
- (2) 申請施設：補助金の交付を受けようとする事業を実施した/する施設 ※認証制度で申請した施設と同じ
 許可番号：**営業許可証の番号**
 施設名称/所在地：**営業許可証に記載の施設名称/所在地**
- (3) 決定額 県が交付決定通知した額

2 変更承認申請の内容

(1) 変更理由 計画や金額などに変更の生じた理由

【例】※以下は例示です。実情に応じ、記載してください。

- ① サーキュレーターを買うつもりが、品薄のため送風機に変更した
 - ② 見積もり段階で1台100,000円のサーマルカメラが値崩れし、1台80,000円になった
 - ③ ワークーション体験メニューを期間中5回予定していたが、コロナ感染症の流行状況により3回しか実施できなかった
- (2) 変更内容 計画の中で変更の生じた部分に の上、変更した部分について、変更前後について記載

宿泊業

第3号様式（第8条関係）

受付番号

□□□□□□

※事務局使用欄

令和 年 月 日

奈良県新型コロナウイルス感染防止対策等宿泊施設支援補助金事業中止（廃止）申請書

奈良県知事 殿

(申請者) 郵便番号 〇〇〇 - 〇〇〇〇
 住 所 奈良県△△市△△町△△-△△
 (個人事業主にあつては、自宅住所)

氏 名 株式会社△△ 代表取締役△△ △△ 印
 (法人・団体にあつては、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名)

担当者名 △△ △△ 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
 電子メール 〇〇〇〇〇〇〇〇@gmail.com

※内容を確認の上、該当する□にチェックマーク（✓）を記載してください。（以下同じ）

奈良県新型コロナウイルス感染防止対策等宿泊施設支援補助金交付要綱第8条の規定により、

下記のとおり中止（廃止）を申請します。

記

1 申請状況

(1) 現在の事業所の「奈良県新型コロナウイルス感染防止対策施設認証」状況

取得に取り組んでいる（申請中）

認証済である

(2) 申請施設

許可番号	施設名称	所在地
△△△△△	△△△△△	奈良県△△市△△町△△-△△

(3) 決定額

交 付 決 定 額	円
-----------	---

2. 中止（廃止）の申請

(1) 中止（廃止）理由

購入予定の物品の入荷目途が立たず、計画を十分に実施出来ないと判断したため。

第3号様式（第8条関係）

交付決定を受けた補助対象事業を何らかの理由により、中止又は廃止することになった場合に提出してください。

申請者 住所 法人・団体 事業所所在地
 個人事業主 自宅住所（×施設所在地）
 氏名 営業許可証に記載の代表者名 ※法人・団体は法人名及びその代表者の役職及び氏名
 印 代表者印 ※法人・団体は代表者の私印だけでは×
 担当者 この手続きについて、ご対応可能な方の氏名、連絡先（日中連絡のつく電話番号及び電子メールアドレス）

1 申請状況

(1) 現在の事業所の状況：認証制度の手続き段階に応じて

① 認証制度の申請中⇒「取得に取り組んでいる（申請中）」

② 認証制度の認証取得済⇒「認証済みである」

(2) 申請施設：補助金の交付を受けようとする事業を実施した/する施設 ※認証制度で申請した施設と同じ

許可番号：**営業許可証の番号**

施設名称/所在地：**営業許可証に記載の施設名称/所在地**

(3) 決定額 県が交付決定通知した額

2 中止（廃止）の申請

(1) 中止（廃止）の理由 該当の方へ○をつけた上で、理由を記載

※以下は例示です。実情に応じて記載してください。

【例】

① 別の財源で経費をまかなえたため、補助金が不要になった

② 工事業者が休業してしまい、補助対象期間中に事業の完了が見込めなくなった

③ ワークーション体験メニューを実施予定だったが、コロナ感染症拡大により実施を見合わせた

宿泊業

受付番号

--	--	--	--	--	--

※事務局使用欄

第4号様式（第13条関係）

令和 年 月 日

奈良県新型コロナウイルス感染防止対策等宿泊施設支援補助金交付請求書

奈良県知事 殿

(申請者) 郵便番号 〇〇〇 - 〇〇〇〇
 住 所 奈良県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
(個人事業主にあつては、自宅住所)

氏 名 株式会社〇〇 代表取締役〇〇 〇〇 **印**
(法人・団体にあつては、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名)

担当者名 〇〇 〇〇 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
 電子メール 〇〇〇〇〇〇〇〇@gmail.com

※内容を確認の上、該当する口にチェックマーク（✓）を記載してください。（以下同じ）

奈良県新型コロナウイルス感染防止対策等宿泊施設支援補助金交付要綱第13条の規定により、

下記のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 申請概要

(1) 現在の事業所の「奈良県新型コロナウイルス感染防止対策施設認証」状況

認証済である

(2) 申請施設

許可番号	施設名称	所在地
〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	奈良県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇

2 請求金額

	3	0	0	0	0	0	円
--	---	---	---	---	---	---	---

3 口座情報

※申請者と口座名義人が異なる場合は、委任状を必ず添付してください。

金融機関名	〇〇 銀行 支店名	〇〇 支店出張所営業部	預金種別	普通 ・当座
店番	〇 〇 〇	口座番号	〇 〇 〇 〇	口座番号
口座名義 (カタカナ)	〇〇〇〇 〇〇〇〇			

第4号様式（第13条関係）

県からの額確定通知を受け取ったら、速やかにこの様式で補助金の交付請求をしてください。

※請求書が県に到達してから支払いまで概ね2週間を要します。

申請者 住所 法人・団体 事業所所在地
 個人事業主 自宅住所（×施設所在地）
 氏名 営業許可証に記載の代表者名 ※法人・団体は法人名及びその代表者の役職及び氏名
 印 代表者印 ※法人・団体は代表者の私印だけでは×
 担当者 この手続きについて、ご対応可能な方の氏名、連絡先（日中連絡のつく電話番号及び電子メールアドレス）

1 申請概要

(1) 現在の事業所の状況

※認証制度の認証を受けていなければ、補助金の交付対象になりません。※

(2) 申請施設：認証制度で申請した施設と同じ⇒営業許可証に記載の施設

許可番号：**営業許可証の番号**

施設名称/所在地：**営業許可証に記載の施設名称/所在地**

2 請求金額 県が額確定通知した額

3 口座情報

補助金を振り込む口座の情報を記載してください。（原則、申請時に提出した口座情報）
誤りのないよう十分に確認し、口座情報を確認できる書類を添付してください。